

# 新聞の切り抜き記事から

研究員 井原 慶一



当センターの新聞切り抜きファイルから主な記事を抜粋して紹介します。

## □第37分冊（2018年9月1日～2018年12月31日）

### 議会機能「問題あり」36% 県と54市町村議長 全国41%

地方議会に対し、全自治体の41%の議長が現状に問題があると感じていることが8日、共同通信の全国アンケートで分かった。具体的な課題を自由記述で聞いたところ、人口減少や財政難で定数削減に歯止めがかからず、議員活動を支える事務局の増員もままならない苦境が浮かび上がった。行政監視や政策立案の機能が低下しているとの指摘も目立った。（千葉日報9/9）

### 全国地銀調査 店舗削減千葉など4割

共同通信社は、東京証券取引所などに上場する本県の千葉、京葉、千葉興業などの地方銀行（持ち株会社を含む）を対象にしたアンケート調査結果をまとめた。回答した66社の42%にあたる千葉など28社が2020年度末までに店舗数の削減を計画していると回答し、現金自動預払機（ATM）の削減も半数を超えた。大都市圏から離れた地銀で目立ち、超低金利や人口減を背景に地銀の経営戦略の違いが鮮明になってきた。（千葉日報9/11）

### ふるさと納税 14市町返戻率3割超

過度な返礼品が問題となっている「ふるさと納税」を巡り、9月1日時点で返礼品の調達価格が寄付額の3割を超えている県内市町村が14市町に上ることが総務省のまとめで明らかになった。2017年4月1日時点の42市町村から大幅に減った

ものの依然として解消されておらず、県は「制度をなくさないために、ルールを守ってほしい」と呼びかけている。（読売9/19）

### 安倍3選 地方票は県内も拮抗

国会議員票で圧倒した安倍首相の3選となった自民党の総裁選挙だが、党員・党友による地方票は、本県でも安倍首相9,131票（52.57%）、石破元幹事長8,238票（47.43%）と拮抗した。（千葉日報9/21）

### 官製談合調査報告書 再発防止策不十分 県議会野党の不満噴出

昨年11月の県東葛飾土木事務所発注工事を巡る官製談合事件に関する県の調査報告書に対して、開会中の県議会で野党から不満が噴出している。事実関係の解明が不十分として地方自治法に基づく調査特別委員会（百条委員会）設置も提案されたが、与党の賛同が得られず、否決される見通し。野党議員からは「再発防止のためには問題の背景を明らかにすべきだ」との声が上がっている。（毎日10/3）

### 野菜変色、停電…塩害深刻

1日未明に首都圏に接近した台風24号の影響は、数日たっても県内各地で続いている。海側からの強風が吹き付けたことに伴う塩害だ。塩害が原因とみられる停電で鉄道が運転を見合わせただけでなく、農作物への被害も深刻になっている。（読売10/6）

## ヘイト規制条例成立 東京都 性的少数者差別も禁止

ヘイトスピーチの規制や性的少数者を理由にした差別の禁止を定めた東京都の条例が5日、都議会本会議で賛成多数で可決、成立した。いずれも都道府県の条例で初めての内容で、来年4月に全面施行される。

(朝日10/6)

## ネット資金調達 自治体で拡大

ネットで小口寄付を集めるクラウドファンディング(CF)を利用し、行政サービスの充実を図る取り組みが千葉県内の自治体で広がっている。2018年度から導入した白井市はマスコットキャラクターの備品購入などに活用。館山市は台風で被災した観光地の復旧費用に充てた。各自治体は財政難を補う一方、CFを通じて事業を広くPRすることを狙う。

(日本経済10/10)

## 「市民の力動いた」 君津市長選 石井氏に当選証書

14日投開票された君津市長選挙は、無所属新人で元県議の石井宏子氏(53)が無所属新人2氏を破って初当選した。県内の女性市長は2008年の白井市長選で誕生して以来、2人目。引退する鈴木洋邦市長(77)の後継だった元県議会事務局長の渡辺吉郎氏(61)=自民、公明推薦=は敗れ、市民は市政の刷新を選んだ。

(毎日10/16)

## いじめ認知件数全国1位 4年連続 暴力行為も過去最多

文部科学省による全国の児童生徒の問題行動の調査結果公表を受け、県教委は25日、2017年度の県内公立小中高校と特別支援学校(全1,364校)の暴力行為やいじめ、不登校の状況をまとめた。暴力行為の発生件数は現行の調査が始まった1997年度以降で最多となり、いじめの認知件数もいじ

めの定義が改定された2013年度以降最多で、都道府県別で4年連続全国1位だった。(毎日10/26)

## 北村・八街市長3選 2期連続の無投票で

八街市長選は11日に告示され、現職で無所属の北村新司氏(70)=公明推薦=のほかに立候補の届け出がなく、無投票で北村氏の3選が決まった。北村氏は前回2014年に続いて2期連続の無投票当選となった。

(朝日11/13)

## 県、千年に一度の地震想定

県は13日、千年に一度の大地震で「最大クラスの津波」が発生した場合、県内沿岸部の2万8,612戸が浸水するとの想定を公表した。県南部では最大25メートルを超える津波が到達する地域もあるという。県は各市町村とともに、津波ハザードマップの整備や津波災害警戒区域の指定などを進める方針だ。

(朝日11/14)

## 篠山市 市名変更で住民投票 「丹波篠山市」賛成

「丹波篠山市」への市名変更の賛否を問う兵庫県篠山市の住民投票が18日、投開票された。「賛成」は1万3,646票で「反対」の1万518票を上回り、賛成多数となった。同日あった出直し市長選では改名を進める前市長の酒井隆明氏(64)が4選を決め、「丹波篠山市」の誕生に大きく前進した。

(毎日11/19)

## 館山市長選 金丸氏が4選

18日投開票された任期満了に伴う館山市長選は現職の金丸謙一氏(69)=無所属、自民、公明推薦=が新人で元市議の室厚美氏(53)=無所属=に約3,700票差をつけて4選を果たした。

(毎日11/20)

## 負担「後世に押し付け」財政審の平成総括 借金5倍以上に

財政制度等審議会（財務相の諮問機関）は20日、今後の財政運営に関する建議（提言）をまとめた。平成30年間の財政運営の回顧に重点を置く異例の内容で、「極めて厳しい財政状況を後世に押しつけてしまう格好となった」と総括した。バブル経済の崩壊や金融危機を経て、国の借金は5倍以上に膨らみ、高齢化という課題を突きつけられた時代だった。（読売11/21）

## 香取市事業仕分け始まる 高齢者配食など「不要・凍結」2件

香取市は23日、市民が判定人になって市の事業を公開で検証する「事業仕分け」を2日間の日程で、市役所で始めた。市の総合計画に位置づけられている約300事業のうち、36事業の必要性や費用対効果を評価する。この日は18事業中、高齢者配食サービスと男女縁結びの2事業が「不要・凍結」と判断された。（読売11/24）

## 全幹部、町長に「直訴状」 御宿学生交流事業「強行は違法」

御宿町議会が予算否決した「日本メキシコ学生交流プログラム事業」を石田義広町長が実施した問題で、副町長ら町幹部全員が「地方自治法に違反する」と町長に異例の申し入れ書を突きつけていたことが、26日に開かれた町議会調査特別委員会（百条委員会）で明らかにされた。（毎日11/27）

## 昭和村議選 3人足らず再選挙

任期満了に伴う群馬県昭和村議選（定数12人）が27日に告示されたが、立候補者が9人しかおらず、欠員3を補うための再選挙が来年1月～2月に実施されることになった。立候補を届け出た9人は無投票で当選した。（毎日11/28）

## 業者から金品は免職も 県事件受け職員倫理条例案

県土木事務所長らが入札情報を業者側に漏らした昨年11月発覚の官製談合事件を受け、県は28日開会した12月定例県議会に、職員と利害関係者間の禁止事項を明文化する職員倫理条例案を提出した。「県民の疑惑や不信を招くような行為をしてはならない」と明記。金品贈与を受ければ最も重い場合で免職、接待以外でも利害関係者とゴルフ・遊技をすれば戒告など、具体的な懲戒処分基準案も国に準じて決めた。（千葉日報11/29）

## 「中枢中核市」選定へ 約80市地方再生へ財政支援

政府の「地域魅力創造有識者会議」は6日、東京一極集中の是正に向け、政令指定都市や中核市、県庁所在地などから「中枢中核市」を選定し支援することを柱とする報告書案をまとめた。政府は、全国の約80の都市を選んで、財政支援などを行う方針だ。（毎日12/07）

## 水道「民営化」法が成立 自治体の運営売却促す

水道事業を「民営化」しやすくする改正水道法が6日、衆院本会議で賛成多数で可決、成立した。水道の民営化をめぐり、海外での失敗例の分析が不十分だとして野党側は「審議不十分」と反発していた。（朝日12/07）

## 館山市職員の遺族が提訴 『過労、パワハラで自殺』

館山市の金丸謙一市長は14日、記者会見し、2008年に自殺した男性職員＝当時(32)＝の遺族から、自殺は過重な労働や上司のパワハラが原因として、慰謝料など総額約1億4,722万円の損害賠償を求められたと発表した。遺族側は地裁木更津支部に

提訴している。

(千葉日報12/15)

## 足りない特養 実際には空き 人材不足で入所困難

高齢化に伴う需要増に逆らうように介護施設の空きが目立ってきた。日本経済新聞が首都圏の特別養護老人ホーム（特養）の入所状況を調べたところ、待機者の1割に相当する約6千人のベッドが空いていた。介護人材の不足で受け入れを抑制する施設が増え、有料老人ホームなど民間との競合も激しい。国や自治体は施設拡充に動くが、需給のミスマッチを解消しなければ無駄なハコモノが増えていく。

(日本経済12/16)

## 2市長選が無投票 成田は小泉氏4選 大網白里 金坂氏3選

任期満了に伴う成田市長選は16日告示され、無所属で現職の小泉一成氏(62)＝自民、公明推薦＝のほかに立候補の届け出がなく、前回に続き無投票で小泉氏の4選が決まった。

任期満了に伴う大網白里市長選は16日告示され、無所属現職の金坂昌典氏(50)＝自民、公明推薦＝だけが立候補を届け出て無投票で3選を果たした。

(千葉日報12/17)

## 職員倫理条例案「不十分」と指摘 千葉県議会

開会中の県議会12月定例会に、職員の禁止行為などを定めた県職員倫理条例案が提出されている。昨年11月に摘発された県東葛飾土木事務所発注工事を巡る官製談合事件を受け県がまとめたが、条例案とともに示された再発防止策について議員から「不十分だ」と指摘されているにも関わらず、県は変更する考えはないと突っぱねる。専門家は「県の対応は間違っている」と指摘している。

(毎日12/19)

## 東庄町長選 岩田氏が無投票で7選

18日に告示された東庄町長選は無所属で現職の岩田利雄氏(71)が、無投票で7選を決めた。

(千葉日報12/19)

## 首都圏ニュータウン高齢化加速 半数全国平均上回る 2025年予測

首都圏（東京、神奈川、千葉、埼玉）の大規模ニュータウン（18地区）の65歳以上の住民の割合（高齢化率）を10年前と比較したところ、いずれも国全体の平均を上回るペースで高齢化していることが国勢調査などを基にした毎日新聞の分析で明らかになった。2025年には半数近い8地区で高齢化率が全国平均を上回るという予測結果も出た。国土交通省は首都圏への人口移動の受け皿となってきたニュータウンについて「高齢化に加え、地域コミュニティ機能の低下といった課題を抱えている」とみており、再生への道を探り始めた。

(毎日12/24)

## 銚子市が市民説明会 緊急財政対策 理解求める

財政難が続く銚子市は25日夜、11月に公表した緊急財政対策の市民説明会を開いた。約300人が出席し、市民生活に影響が出る対策に理解を示す意見が出る一方、文化会館の休止を考え直してほしいと求める声や、職員の給与のさらなる削減を要求する声が相次いだ。

(毎日12/27)

<以下次号へ>